

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 アルファグループ株式会社  
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上 岳史  
 (氏名) 西原 哲司

TEL 03-5469-7300

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,332	△8.8	373	431.6	381	685.2	204	291.6
21年3月期第3四半期	16,804	—	70	—	48	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6,924.05	6,921.24
21年3月期第3四半期	1,753.02	1,751.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,072	2,178	42.4	72,856.63
21年3月期	5,279	2,005	37.5	66,932.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,152百万円 21年3月期 1,977百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,517	△3.5	343	139.6	383	138.2	156	△33.1	5,309.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	30,968株	21年3月期	30,968株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,425株	21年3月期	1,425株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	29,543株	21年3月期第3四半期	29,796株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的概況

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア向け輸出の持ち直し等が牽引役となり一部に景気改善の兆候が見られるものの、依然として企業業績は低水準で推移しており、設備投資の抑制傾向や雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の停滞等により、デフレ基調の強まりや景気の長期低迷化が懸念される等、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループでは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、ETC事業の各事業を軸に、事業基盤の強化を推し進めると共に、成長路線への基盤づくりに注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、景気低迷に伴う個人消費の停滞に加え、割賦販売方式等による販売価格の上昇や2年契約等の長期契約の普及以降、携帯端末の買い替えサイクルが長期化しているものの、各キャリアの新商品投入効果により、販売台数の減少幅が縮小傾向にあります。

オフィスサプライ事業におきましては、景気低迷による企業のコスト節減意識は高く、事務用消耗品の買い控え等の影響を受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、当社グループ保有のコールセンター（和歌山・愛媛）の活用を通じて、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

IT事業におきましては、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受け、厳しい状況が続いておりますが、既存顧客への継続利用の促進を強化すると共に、競合会社との差別化を強化する取り組みに注力してまいりました。

人材事業におきましては、景気低迷の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、技術者派遣と営業派遣を軸に現在の状況を改善すべく注力してまいりました。

ETC事業におきましては、高速道路無料化の動きもある中、インターネットによる販売を中心とした販売台数の確保に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高153億32百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益3億73百万円（前年同四半期比431.6%増）、経常利益3億81百万円（前年同四半期比685.2%増）となり、四半期純利益2億4百万円（前年同四半期比291.6%増）となりました。

## (2) セグメント別概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報の事業の種類別セグメント情報をご覧ください。

## &lt;モバイル事業&gt;

社団法人電気通信事業者協会推計による当第3四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成21年12月末で1億1061万件と、平成21年3月末より約313万件増加いたしました。キャリア別純増数では、平成21年3月末よりNTTドコモ約83万件（純増シェア26.6%）、au約55万件（純増シェア17.5%）、ソフトバンク約103万件（純増シェア33.0%）、イー・モバイル約71万件（純増シェア22.7%）となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、前期より着手しております販売店の統廃合による人員の再構成や、経費の圧縮による効率化を継続している効果が次第にあらわれると共に、各販売店が営業活動に注力できる基盤の強化を推し進めました結果、販売台数は計画よりも微増し約12万件となりました。

また、前期より取り組んでおりますフェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスにおいては、内部オペレーションの充実と収益基盤の確立に向けた新規獲得に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億35百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益2億71百万円（前年同四半期比123.0%増）となりました。

## &lt;オフィスサプライ事業&gt;

オフィスサプライ事業におきましては、景気低迷による企業のコスト節減による事務用消耗品の買い控えや、リサイクル・リユース等の環境に配慮しつつ安価な商材を求める傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力いたしました結果、登録済みの累計法人顧客数は平成21年3月末より約15万件増加いたしました。実働する最終顧客数に関しましては、経年顧客（登録が1年以上前であり且つ直近1年間注文がない顧客を考慮）は、約37万件となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億54百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益46百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

<IT事業>

IT事業におきましては、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受け、市場の成長が鈍化しており、広告の費用対効果が高く求められております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上と自社技術の向上に注力し、既存顧客への継続利用の促進を強化すると共に、競合会社との差別化を強化する取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億24百万円（前年同四半期比65.2%減）、営業利益22百万円（前年同四半期は営業損失1億27百万円）となりました。

<人材事業>

人材事業におきましては、継続する景気低迷の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続いております。雇用環境の悪化を主要因とした新規需要の低迷は今後も続くことが予想され、市場の拡大が見込めない状況となっております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存の顧客企業との関係をさらに強化すると共に、より一層の経費節減に取り組むことにより、現在の状況を改善すべく注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億23百万円（前年同四半期比47.1%減）、営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

<ETC事業>

ETC事業におきましては、昨年3月下旬より実施されております高速道路利用に関する「休日特別割引」の影響により販売台数が一時的に増加したものの、高速道路料金無料化の動きもある中、販売台数は減少傾向にて推移しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、インターネットによる販売を中心とした販売台数の確保に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億78百万円（前年同四半期比59.8%増）、営業利益30百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、固定電話回線の契約申込取次ぎ等を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億14百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益19百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は50億72百万円で、前連結会計年度末に比べ2億7百万円の減少となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少4億68百万円であります。

負債は28億94百万円で、前連結会計年度末に比べ3億79百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少2億36百万円、長期借入金の減少74百万円であります。

純資産は21億78百万円で、前連結会計年度末に比べ、1億72百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億75百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億65百万円増加し、投資活動により1億68百万円増加し、財務活動により95百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6億38百万円の増加となり、当第3四半期末残高は15億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、5億65百万円(前年同四半期は5億60百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額4億91百万円、税金等調整前四半期純利益3億61百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額2億36百万円、たな卸資産の増加額60百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、1億68百万円(前年同四半期は4億55百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億0百万円、差入保証金の回収による収入75百万円等の増加要因に対し、差入保証金の差入による支出30百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同四半期は13億69百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億30百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1億61百万円等の減少要因があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては現在精査中であり、現時点では平成21年11月4日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556,798	917,815
受取手形及び売掛金	1,321,486	1,789,714
有価証券	—	99,130
商品及び製品	617,117	556,455
その他	509,055	688,598
貸倒引当金	△8,365	△18,062
流動資産合計	3,996,092	4,033,651
固定資産		
有形固定資産	71,010	86,613
無形固定資産		
のれん	222,359	290,925
その他	22,673	19,393
無形固定資産合計	245,032	310,319
投資その他の資産		
差入保証金	510,423	562,935
その他	272,844	322,180
貸倒引当金	△23,307	△36,009
投資その他の資産合計	759,960	849,106
固定資産合計	1,076,003	1,246,038
資産合計	5,072,095	5,279,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,230,232	1,467,192
短期借入金	700,000	735,006
1年内返済予定の長期借入金	252,648	210,000
未払法人税等	103,151	21,651
引当金	14,480	57,944
その他	303,268	408,199
流動負債合計	2,603,781	2,899,994
固定負債		
長期借入金	243,326	317,800
その他	46,969	55,905
固定負債合計	290,295	373,705
負債合計	2,894,076	3,273,699

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	527,678	527,678
資本剰余金	487,280	487,280
利益剰余金	1,388,208	1,213,194
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,152,403	1,977,389
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	22,015	25,001
純資産合計	2,178,019	2,005,990
負債純資産合計	5,072,095	5,279,690

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,804,127	15,332,835
売上原価	14,546,446	13,399,583
売上総利益	2,257,681	1,933,251
販売費及び一般管理費	2,187,333	1,559,311
営業利益	70,347	373,939
営業外収益		
受取利息	5,279	5,370
助成金収入	—	9,149
その他	7,014	4,547
営業外収益合計	12,293	19,068
営業外費用		
支払利息	23,722	10,792
たな卸資産除却損	9,697	—
その他	583	298
営業外費用合計	34,003	11,091
経常利益	48,637	381,917
特別利益		
投資有価証券売却益	139,994	—
移転補償金	—	5,958
受取和解金	—	4,200
その他	58,346	4,221
特別利益合計	198,341	14,380
特別損失		
減損損失	2,482	1,957
固定資産除却損	5,613	18,940
投資有価証券評価損	—	9,321
その他	—	4,786
特別損失合計	8,095	35,005
税金等調整前四半期純利益	238,883	361,291
法人税、住民税及び事業税	93,300	114,781
法人税等調整額	92,148	44,937
法人税等合計	185,448	159,719
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,201	△2,985
四半期純利益	52,232	204,557



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	238,883	361,291
減価償却費	38,370	19,162
減損損失	2,482	1,957
のれん償却額	89,790	70,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,759	△22,397
引当金の増減額 (△は減少)	△19,095	△43,463
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△139,994	10,171
受取利息及び受取配当金	△5,279	△5,821
支払利息	23,722	10,792
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22,787	—
移転補償金	△22,000	△5,958
固定資産除却損	5,613	18,940
売上債権の増減額 (△は増加)	454,935	491,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282,260	△60,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,199	△236,960
その他	△264,743	△8,069
小計	532,198	601,753
利息及び配当金の受取額	4,144	4,969
利息の支払額	△22,479	△9,073
移転補償金の受取額	22,000	5,958
法人税等の支払額	△28,133	△40,468
法人税等の還付額	52,976	2,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,707	565,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△22,237	△8,014
有形固定資産の売却による収入	8,290	4,201
営業譲受による支出	△13,704	△11,388
事業譲受による支出	—	△1,800
事業譲渡による収入	36,756	8,400
投資有価証券の取得による支出	△125,000	—
投資有価証券の売却による収入	504,038	39,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,484	—
定期預金の預入による支出	△15,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	10,000	5,000
差入保証金の差入による支出	△26,766	△30,017
差入保証金の回収による収入	113,758	75,955
その他	△11,908	△7,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,741	168,830

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,219,996	△35,006
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△153,000	△161,826
株式の発行による収入	6,950	—
自己株式の取得による支出	△3,826	—
配当金の支払額	—	△28,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,369,872	△95,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,423	638,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370	912,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,947	1,551,798

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,059,034	4,393,298	359,028	508,577	2,315,176	169,012	16,804,127	—	16,804,127
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	462	5,612	733	134	2,821	1,155	10,919	(10,919)	—
計	9,059,496	4,398,911	359,762	508,711	2,317,997	170,167	16,815,047	(10,919)	16,804,127
営業利益又は 営業損失(△)	121,692	100,440	△127,478	△16,020	3,810	△12,096	70,347	—	70,347

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,135,921	4,254,967	124,948	1,223,766	178,385	414,845	15,332,835	—	15,332,835
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,260	2,436	—	14,879	—	9	34,585	(34,585)	—
計	9,153,182	4,257,404	124,948	1,238,645	178,385	414,854	15,367,420	(34,585)	15,332,835
営業利益又は 営業損失(△)	271,426	46,106	22,072	△15,186	30,434	19,085	373,939	—	373,939

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

## 3 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「ETC事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より新たに区分して「ETC事業」として記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	ETC 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,059,034	4,393,298	359,028	2,315,176	111,640	565,949	16,804,127	—	16,804,127
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	462	5,612	733	2,821	—	1,290	10,919	(10,919)	—
計	9,059,496	4,398,911	359,762	2,317,997	111,640	567,239	16,815,047	(10,919)	16,804,127
営業利益又は 営業損失(△)	121,692	100,440	△127,478	3,810	221	△28,338	70,347	—	70,347

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。